

法人単位資金収支計算書  
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	867,436,000	870,957,387	△3,521,387	
		借入金利息補助金収入	891,511	891,511		
		経常経費寄附金収入	2,110,000	2,192,700	△82,700	
		受取利息配当金収入	126,000	23,134	102,866	
		その他の収入	13,850,000	14,334,016	△484,016	
	事業活動収入計(1)		884,413,511	888,398,748	△3,985,237	
	支出	人件費支出	625,920,000	620,341,868	5,578,132	
		事業費支出	93,902,000	88,106,503	5,795,497	
		事務費支出	75,099,000	70,935,436	4,163,564	
		生産活動支出	22,852,000	21,763,349	1,088,651	
		絵画活動支出	675,000	284,487	390,513	
		支払利息支出	891,511	891,511		
		その他の支出	6,840,000	6,265,026	574,974	
事業活動支出計(2)		826,179,511	808,588,180	17,591,331		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		58,234,000	79,810,568	△21,576,568		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	22,156,000	22,238,000	△82,000	
		施設整備等収入計(4)		22,156,000	22,238,000	△82,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	13,616,000	13,616,000		
		固定資産取得支出	82,000,000	80,993,275	1,006,725	
		その他の施設整備等による支出	860,000	750,000	110,000	
	施設整備等支出計(5)		96,476,000	95,359,275	1,116,725	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△74,320,000	△73,121,275	△1,198,725		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	64,824,000	65,547,800	△723,800	
		その他の活動による収入	960,000	918,473	41,527	
		その他の活動収入計(7)		65,784,000	66,466,273	△682,273
	支出	積立資産支出	16,648,000	12,560,000	4,088,000	
		その他の活動による支出	5,000,000	4,993,677	6,323	
		その他の活動支出計(8)		21,648,000	17,553,677	4,094,323
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		44,136,000	48,912,596	△4,776,596	
予備費支出(10)		6,650,000	—	6,650,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		21,400,000	55,601,889	△34,201,889		
前期末支払資金残高(12)		436,896,854	436,896,854			
当期末支払資金残高(11)+(12)		458,296,854	492,498,743	△34,201,889		

法人単位事業活動計算書  
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	870,958,955	836,914,917	34,044,038
		経常経費寄附金収益	2,192,700	295,300	1,897,400
		サービス活動収益計(1)	873,151,655	837,210,217	35,941,438
	費用	人件費	627,770,585	594,605,455	33,165,130
		事業費	88,091,879	79,677,928	8,413,951
		事務費	70,950,060	67,381,051	3,569,009
		生産活動費用	21,866,464	22,862,045	△995,581
		絵画活動費用	284,487	302,760	△18,273
		減価償却費	47,817,448	49,611,150	△1,793,702
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△33,494,771	△33,929,355	434,584
サービス活動費用計(2)	823,286,152	780,511,034	42,775,118		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		49,865,503	56,699,183	△6,833,680	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	891,511	1,133,707	△242,196
		受取利息配当金収益	23,134	11,473	11,661
		その他のサービス活動外収益	14,334,016	16,666,198	△2,332,182
		サービス活動外収益計(4)	15,248,661	17,811,378	△2,562,717
	費用	支払利息	891,511	1,133,707	△242,196
		その他のサービス活動外費用	6,265,026	6,298,667	△33,641
		サービス活動外費用計(5)	7,156,537	7,432,374	△275,837
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		8,092,124	10,379,004	△2,286,880
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		57,957,627	67,078,187	△9,120,560
	特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	22,238,000	13,616,000
固定資産売却益				49,999	△49,999
その他の特別収益			571,896	316,440	255,456
特別収益計(8)			22,809,896	13,982,439	8,827,457
費用		固定資産売却損・処分損	480,993	2	480,991
		国庫補助金等特別積立金積立額	22,238,000	13,672,000	8,566,000
		その他の特別損失	4,993,677	3,974,766	1,018,911
		特別費用計(9)	27,712,670	17,646,768	10,065,902
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△4,902,774	△3,664,329	△1,238,445	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		53,054,853	63,413,858	△10,359,005	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		586,195,328	538,381,470	47,813,858
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		639,250,181	601,795,328	37,454,853
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		64,800,000	4,900,000	59,900,000
	その他の積立金積立額(16)		6,000,000	20,500,000	△14,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		698,050,181	586,195,328	111,854,853

法人単位貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	529,984,512	458,409,415	71,575,097	流動負債	83,857,146	66,162,874	17,694,272
現金預金	341,534,506	316,383,420	25,151,086	事業未払金	36,068,155	19,993,400	16,074,755
事業未収金	172,638,980	134,206,486	38,432,494	1年以内返済予定設備資金借入金	13,616,000	13,616,000	
未収金		156,534	△156,534	賞与引当金	34,172,991	32,553,474	1,619,517
未収補助金	8,090,000		8,090,000	固定負債	99,471,450	107,940,950	△8,469,500
貯蔵品	1,786,475	1,711,961	74,514	設備資金借入金	50,942,000	64,558,000	△13,616,000
商品・製品	853,470	902,500	△49,030	退職給付引当金	48,529,450	43,382,950	5,146,500
仕掛品	31,005	34,550	△3,545	負債の部合計	183,328,596	174,103,824	9,224,772
原材料	533,139	582,111	△48,972	純 資 産 の 部			
立替金	1,050		1,050	基本金	61,535,298	61,535,298	
前払費用	4,515,887	4,431,853	84,034	基本金	61,535,298	61,535,298	
固定資産	1,592,735,079	1,613,287,322	△20,552,243	国庫補助金等特別積立金	916,661,516	927,918,287	△11,256,771
基本財産	1,137,674,320	1,112,952,169	24,722,151	国庫補助金等特別積立金	916,661,516	927,918,287	△11,256,771
土地	120,400,821	69,099,800	51,301,021	その他の積立金	263,144,000	321,944,000	△58,800,000
建物	1,017,273,499	1,043,852,369	△26,578,870	移行時特別積立金	18,714,000	18,714,000	
その他の固定資産	455,060,759	500,335,153	△45,274,394	施設整備積立金	71,630,000	115,630,000	△44,000,000
土地	3		3	設備整備積立金	67,000,000	71,300,000	△4,300,000
建物	104,229,464	100,898,758	3,330,706	修繕積立金	85,500,000	88,000,000	△2,500,000
機械及び装置	1,300,934	2,086,937	△786,003	人件費積立金	17,000,000	25,000,000	△8,000,000
車輛運搬具	6,245,255	8,585,020	△2,339,765	生産活動積立金	3,300,000	3,300,000	
器具及び備品	12,885,325	15,873,629	△2,988,304	次期繰越活動増減差額	698,050,181	586,195,328	111,854,853
建設仮勘定	10,882,676		10,882,676	次期繰越活動増減差額	698,050,181	586,195,328	111,854,853
権利	671,513	798,143	△126,630	（うち当期活動増減差額）	53,054,853	63,413,858	△10,359,005
退職給付引当資産	48,529,450	43,382,950	5,146,500				
移行時特別積立資産	18,714,000	18,714,000					
施設整備積立資産	71,630,000	115,630,000	△44,000,000				
設備整備積立資産	67,000,000	71,300,000	△4,300,000				
修繕積立資産	85,500,000	88,000,000	△2,500,000				
人件費積立資産	17,000,000	25,000,000	△8,000,000				
生産活動積立資産	3,300,000	3,300,000					
自動車リサイクル預託金	225,240	225,240					
医療生協出資金	873,000	870,000	3,000				
生活協同組合出資金	6,321	6,321					
城南信用金庫出資金	100,000	100,000					
差入保証金	5,346,000	4,596,000	750,000				
長期前払費用	621,578	968,155	△346,577	純資産の部合計	1,939,390,995	1,897,592,913	41,798,082
資産の部合計	2,122,719,591	2,071,696,737	51,022,854	負債及び純資産の部合計	2,122,719,591	2,071,696,737	51,022,854

# 計算書類に対する注記

(法人全体)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債権等 … 総平均法に基づく原価法
  - ・上記以外の有価証券 … 決算日の市場価格に基づく時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品 … 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
      - … 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
      - 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
        - … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
  - 退職給付引当金
    - … 期末在職者の退職金支給に備えるため、加入している(公財)神奈川県福利協会退職共済制度に基づき、期末における事業主拠出金累計額と同額を計上している。
  - 賞与引当金
    - … 期末在職者の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 最終仕入原価法に基づく原価法
- (5) 消費税等の会計処理
  - 税込方式による。なお申告は簡易課税制度を選択している。

## 2. 法人で採用する退職給付制度

(独法)福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度、及び(公財)神奈川県福利協会退職共済制度

## 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人は主として社会福祉事業を運営する拠点区分のみを実施しているため、作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

### ア 法人本部拠点区分

#### イ セルブ宮前こぼと拠点区分

「セルブ宮前こぼと」  
「陽だまり」

#### ウ まじわる宮前拠点区分

「あーる工房」  
「きまっしー相談」  
「きまっしー特定相談」  
「きまっしー生活支援・地域交流」  
「短期入所こころん」  
「日中一時預かり事業たのっしも」

#### エ 厨房じんべい拠点区分

「厨房じんべい」  
「工房じんべい」

#### オ グループホーム宮前こぼとの家拠点区分

「グループホーム共通」  
「宮前こぼとの家」  
「第2宮前こぼとの家」  
「高山こぼとの家」  
「第2高山こぼとの家」  
「五所塚こぼとの家」  
「菅生こぼとの家」  
「第2宮崎こぼとの家」  
「馬絹こぼとの家」  
「第2馬絹こぼとの家」  
「第3馬絹こぼとの家」  
「宮崎こぼとの家」

#### キ 地域相談支援センターポボラス拠点区分

「一般相談」  
「特定相談」  
「地域生活支援事業」  
「障害児相談」

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	69,099,800	51,301,021	0	120,400,821
建物	1,043,852,369	0	26,578,870	1,017,273,499
合 計	1,112,952,169	51,301,021	26,578,870	1,137,674,320

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

## 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 91,744,130円  
 担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。  
 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 64,558,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	120,400,821	0	120,400,821
建物（基本財産）	1,331,528,530	314,255,031	1,017,273,499
土地	3	0	3
建物	192,350,176	88,120,712	104,229,464
機械・装置	47,174,961	45,874,027	1,300,934
車両運搬具	50,748,734	44,503,479	6,245,255
器具・備品	76,946,972	64,061,647	12,885,325
権利	2,349,360	1,677,847	671,513
ソフトウェア	7,049,310	7,049,310	0
差入保証金	5,346,000	0	5,346,000
合 計	1,833,894,867	565,542,053	1,268,352,814

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	172,638,980	0	172,638,980
未収補助金	8,090,000	0	8,090,000
立替金	1,050	0	1,050
合 計	180,730,030	0	180,730,030

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
 該当なし

10. 関連当事者との取引の内容  
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。  
 該当なし

11. 重要な偶発債務  
 該当なし

12. 重要な後発事象  
 該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
 該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) その他の支出の注記

厨房じんべい拠点区分における、平成31年度分介護給付費の過誤返戻額 4,993,677円

(2) 基本財産・その他の固定資産の注記

厨房じんべい拠点区分における、今年度購入した土地・建物について、  
 工事完了・事業開始が次年度となることから、建物は建設仮勘定とし土地のみを基本財産に計上。  
 また購入した土地のうち共有持分のゴミ捨場3筆は、その他の固定資産に計上。